

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 電通国際情報サービス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜井 節生
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	35,087	35,823	73,970
経常利益	(百万円)	1,505	981	4,766
四半期(当期)純利益	(百万円)	931	534	2,871
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7	827	1,621
純資産額	(百万円)	37,576	39,292	38,864
総資産額	(百万円)	57,586	60,228	58,877
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.59	16.41	88.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.2	65.2	66.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,888	5,412	5,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,132	△1,537	△2,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△900	△951	△1,696
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	12,392	15,947	12,849

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.10	40.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。関係会社については、第1四半期連結会計期間に100%子会社「株式会社ISIDエンジニアリング」を設立したため、子会社の数は14社から15社へと変更になりました。「株式会社ISIDエンジニアリング」は、製造業の技術革新を支援するエンジニアリングサービスの提供を主たる事業としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果等から緩やかな回復基調が継続したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスクなどの影響により一部に弱さが見られました。情報サービス産業におきましても、業績が好調に推移する製造業を中心にIT投資に増加傾向が見られておりますが、企業収益の改善に足踏みが見られ、業況判断が慎重になる中、先行きには不透明感が増しております。

かかる状況の下、当社グループは、当連結会計年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」を策定し、平成26年5月12日に発表いたしました。あらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献することを志す「価値協創」の理念を継続しつつ、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の3つの基本方針のもと、より一層の差別化と業績の拡大に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は35,823百万円（前年同期比102.1%）となりました。当社グループが展開する3つの事業セグメントのうち、コミュニケーションITにおいて、前期に大型案件が終了したことによる反動減があったものの、エンタープライズソリューションならびに金融ソリューションの拡大により増収となりました。

利益面では、円安によるソフトウェア仕入原価の増加ならびにソフトウェア製品の開発原価増大等により売上総利益率が低下し、売上総利益は前年同期比減益の9,779百万円（前年同期比92.1%）となりました。この結果、販売費及び一般管理費は、減価償却費の減少および研究開発費の抑制等により8,906百万円（前年同期比95.0%）と前年同期比減少したものの、営業利益は872百万円（前年同期比69.8%）、経常利益は981百万円（前年同期比65.2%）、四半期純利益は534百万円（前年同期比57.4%）とそれぞれ減益となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	前第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
金融ソリューション	10,557	30.1	10,738	30.0	101.7
エンタープライズソリューション	15,327	43.7	16,830	47.0	109.8
コミュニケーションITセグメント	9,203	26.2	8,254	23.0	89.7
合計	35,087	100.0	35,823	100.0	102.1

(注) 「金融ソリューションセグメント」では、金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションを提供します。「エンタープライズソリューションセグメント」では、基幹システムや経営管理分野を対象としたソリューションならびに製品開発・製造分野を対象としたソリューションを提供します。「コミュニケーションITセグメント」では電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションを提供します。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション 10,738百万円 (前年同期比101.7%)

ネット系金融機関向けのシステム開発ならびにリース業向け海外拠点基幹業務ソリューション「LAMP」において、前期に大型案件が終了したことに伴う反動減があったものの、メガバンク向けに海外拠点システムや市場系システム等の開発案件が拡大したことにより、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション 16,830百万円 (前年同期比109.8%)

製品開発分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションは、革新的なものづくり手法MBD（モデルベース開発）を支援するソフトウェア製品「iQUAVIS」とコンサルティングサービスが製造業向けに拡大したことに加え、3次元CAD「NX」を中心としたソフトウェア商品が堅調に推移しました。

基幹システムや経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションも、人事管理ソリューション「POSITIVE」や基幹システム構築の大型案件を中心に拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションIT 8,254百万円 (前年同期比89.7%)

電通向けの大型基幹システム構築案件が前期にピークアウトしたことから、当セグメントの売上高は減収となりました。なお、電通グループとの協業によるビジネスは、ソフトウェア商品のアドオン開発の減少により若干の減収となりましたが、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」を活用したシステム構築サービスが拡大するなど、公共向けを中心に引き合いが堅調に推移しております。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	前第2四半期連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		前年同期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	1,297	3.7	1,633	4.6	125.9
受託システム開発	12,083	34.4	10,669	29.8	88.3
ソフトウェア製品	4,750	13.5	5,750	16.0	121.1
ソフトウェア商品	10,837	30.9	10,610	29.6	97.9
アウトソーシング・運用保守サービス	3,322	9.5	3,509	9.8	105.6
情報機器販売・その他	2,795	8.0	3,649	10.2	130.6
合計	35,087	100.0	35,823	100.0	102.1

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 1,633百万円 (前年同期比125.9%)

革新的なものづくり手法MBDに関するコンサルティングサービスが製造業向けに拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 10,669百万円 (前年同期比88.3%)

エンタープライズソリューションにおいて、基幹システムの大型構築案件がスタートしたものの、電通向け大型案件の終了に伴う反動減により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品 5,750百万円 (前年同期比121.1%)

人事管理ソリューション「POSITIVE」、革新的なものづくり手法MBDを支援する「iQUAVIS」、SAPデータ連携フレームワーク「BusinessSPECTRE」およびマーケティング・プラットフォーム「iPLass」等の拡大により、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 10,610百万円 (前年同期比97.9%)

3次元CAD「NX」を中心とした製造業の設計開発分野向けは堅調に推移したものの、「SAP ERP」などを利用した基幹システム構築サービスが減少したことから、当サービスの売上高は減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 3,509百万円 (前年同期比105.6%)

電通グループ向けが堅調に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 3,649百万円 (前年同期比130.6%)

全てのセグメントにおいて拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,097百万円増加し、15,947百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少や前受金の増加および前渡金、たな卸資産の増加や法人税等の支払等により、資金は5,412百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、売上債権の減少や仕入債務の増加等により2,524百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェア等の固定資産の取得による支出等により、資金は1,537百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、ソフトウェア等の固定資産の取得による支出の増加等により405百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済および配当金の支払により、資金は951百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、配当金の支払額の増加およびリース債務の返済による支出の減少により51百万円の資金減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は417百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、主として資金、前渡金およびたな卸資産の増加や売上債権の減少により流動資産が1,511百万円増加した一方、有形固定資産の減少等により固定資産が160百万円減少した結果、前連結会計年度末の58,877百万円から1,351百万円増加し、60,228百万円となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の部は、主として前受金の増加や未払法人税等および仕入債務の減少により流動負債が1,356百万円増加した一方、リース債務の減少等により固定負債が432百万円減少した結果、前連結会計年度末の20,013百万円から923百万円増加し、20,936百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、剰余金の配当はあったものの四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加えて、為替変動等によりその他の包括利益累計額が増加した結果、前連結会計年度末の38,864百万円から427百万円増加し、39,292百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、上記の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において5,412百万円の増加、投資活動において1,537百万円の減少、財務活動において951百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、前連結会計年度末12,849百万円より3,097百万円増加し、15,947百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	20,129	61.76
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2丁目17-1	905	2.77
ザ チューズ マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4 丁目16-13)	893	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	829	2.54
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファン ド (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4 丁目16-13)	599	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	463	1.42
ビーエヌワイエム エスエーエヌブ イ ビーエヌワイエム クライアン ト アカウント エムピーシーエス ジヤパン (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	203	0.62
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイ エスジー エフイー-エイシー (常 任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都 千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	184	0.56
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーエルエルシー (常任代理人 モル ガン・スタンレーMUFJ証券株式 会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1 丁目9-7 大手町フィナンシャルシテイ サウスタワー)	152	0.46
エムエルアイ イーエフジー ノ ントリーティ カストディー アカウ ント (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都 中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目 三井ビルディング)	148	0.45
計	—	24,509	75.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,545,000	325,450	—
単元未満株式	普通株式 37,940	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,450	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際 情報サービス	東京都港区港南 2-17-1	8,300	—	8,300	0.03
計	—	8,300	—	8,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476	3,585
受取手形及び売掛金	20,338	16,644
商品及び製品	23	95
仕掛品	541	1,189
原材料及び貯蔵品	20	27
前渡金	4,574	5,820
預け金	9,528	12,523
その他	1,787	1,911
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	40,287	41,798
固定資産		
有形固定資産	5,210	5,011
無形固定資産		
のれん	38	25
その他	5,419	5,422
無形固定資産合計	5,457	5,447
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,922	7,972
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,921	7,971
固定資産合計	18,590	18,430
資産合計	58,877	60,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,766	5,453
未払法人税等	1,197	470
前受金	4,834	7,492
受注損失引当金	165	38
その他	5,423	5,288
流動負債合計	17,387	18,743
固定負債		
役員退職慰労引当金	28	28
資産除去債務	789	795
その他	1,807	1,368
固定負債合計	2,625	2,193
負債合計	20,013	20,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	14,419	14,563
自己株式	△28	△28
株主資本合計	37,857	38,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	748
繰延ヘッジ損益	22	85
為替換算調整勘定	236	435
その他の包括利益累計額合計	980	1,270
少数株主持分	25	20
純資産合計	38,864	39,292
負債純資産合計	58,877	60,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	35,087	35,823
売上原価	24,468	26,044
売上総利益	10,619	9,779
販売費及び一般管理費	※1 9,370	※1 8,906
営業利益	1,249	872
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	16	10
持分法による投資利益	89	27
為替差益	96	—
雑収入	63	73
営業外収益合計	286	132
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損	—	3
雑損失	9	3
営業外費用合計	29	22
経常利益	1,505	981
税金等調整前四半期純利益	1,505	981
法人税、住民税及び事業税	376	511
法人税等調整額	194	△68
法人税等合計	571	443
少数株主損益調整前四半期純利益	934	538
少数株主利益	3	3
四半期純利益	931	534

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	934	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△944	27
繰延ヘッジ損益	△89	63
為替換算調整勘定	107	198
その他の包括利益合計	△927	289
四半期包括利益	7	827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	824
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,505	981
減価償却費	1,687	1,803
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△87	△127
受取利息及び受取配当金	△36	△31
支払利息	19	15
持分法による投資損益 (△は益)	△72	22
売上債権の増減額 (△は増加)	2,019	3,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△282	△709
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,342	△1,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,452	△335
未払費用の増減額 (△は減少)	21	86
前受金の増減額 (△は減少)	1,969	2,628
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△362	△14
その他	△245	△167
小計	3,402	6,644
利息及び配当金の受取額	59	31
利息の支払額	△19	△15
法人税等の支払額	△583	△1,249
法人税等の還付額	29	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888	5,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△323
定期預金の払戻による収入	152	322
有形固定資産の取得による支出	△117	△225
無形固定資産の取得による支出	△1,043	△1,292
資産除去債務の履行による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△24
投資有価証券の売却による収入	30	14
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△10
敷金及び保証金の回収による収入	17	10
その他	△3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	△1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△565	△551
配当金の支払額	△325	△390
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900	△951
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	932	3,097
現金及び現金同等物の期首残高	11,459	12,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,392	※ 15,947

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社ISIDエンジニアリングは、第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与	2,954百万円	3,178百万円
退職給付費用	53百万円	57百万円
貸倒引当金繰入額	52百万円	－百万円

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

主として連結財務諸表提出会社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼働時期は、期首及び第3四半期会計期間期首からとなる場合が多いため、多くの顧客の決算期(年度末)である3月及び第2四半期会計期間末である9月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社グループの売上は3月及び9月に集中する傾向があり、当社グループの売上高は季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,017百万円	3,585百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△142	△161
預け金	9,517	12,523
現金及び現金同等物	12,392	15,947

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	390	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,557	15,327	9,203	35,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,557	15,327	9,203	35,087
セグメント利益又は損失(△)	818	△962	1,393	1,249

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融ソリューション	エンタープライズソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,738	16,830	8,254	35,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,738	16,830	8,254	35,823
セグメント利益又は損失(△)	△6	△165	1,043	872

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円59銭	16円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	931	534
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	931	534
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,583	32,582

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 390百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成26年12月 5 日

(注) 平成26年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社電通国際情報サービス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。